

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月15日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画部長、総務・人事・経理担当
加藤 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画部長、総務・人事・経理担当
加藤 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
		自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日	自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日
売上高	(千円)	4,860,853	6,579,089
経常利益	(千円)	315,278	681,280
四半期(当期)純利益	(千円)	120,431	326,419
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	88,175	258,058
純資産額	(千円)	5,064,350	4,632,594
総資産額	(千円)	7,350,895	7,268,831
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	34.75	98.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	68.9	63.7

回次	会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第36期第3四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第36期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、前第3四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成していませんので、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災および原発事故による甚大な影響から徐々に回復の兆しが見られた一方で、欧州の債務問題等を背景とする世界経済の停滞や円高の影響等から先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループ製品が属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、多様な技術革新の必要性は変わらず、新製品への開発投資は一部製品において抑制傾向があるものの、依然として継続されております。当社グループは、これらメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や新製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製造、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに、事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産に応じ、量産品製造は堅調に推移いたしました。新規開発試作品製造、金型製造の一部は、低水準での推移となりました。一方、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、アルミホットダイカストやマイクロフローデバイス技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,860百万円となり、利益面につきましては、売上総利益は1,150百万円、営業利益は322百万円となりました。以下、スクラップ売却収入、助成金収入等の営業外収益78百万円を加算し、株式公開費用、二本松工場遊休賃借費用、シンジケートローン手数料及び支払利息等の営業外費用85百万円を減じた結果として、経常利益は315百万円となり、四半期純利益は120百万円となりました。なお、投資有価証券評価損、東日本大震災関連損失等の特別損失94百万円を計上しております。

セグメントの概況を示すと、次のとおりです。

試作・金型事業

携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカーを顧客としておりますが、一部企業の新機種開発への投資が低水準に留まり、当社業績も厳しい展開となりました。この結果、売上高は2,785百万円、営業損失34百万円となりました。

量産事業

携帯電話等の情報通信機器を中心とした生産活動が好調な結果、当社業績も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高2,065百万円、営業利益352百万円となりました。

その他

ヘルスケア関連製品等の販売により、売上高は10百万円、営業利益5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、7,350百万円となり、前連結会計年度末比82百万円の増加(前連結会計年度末比1.1%増)となりました。うち、流動資産は、3,870百万円となり、前連結会計年度末比276百万円の減少(前連結会計年度末比6.7%減)となりました。これは、受取手形及び売掛金が355百万円増加(前連結会計年度末比17.1%増)、現金及び預金が542百万円減少(前連結会計年度末比35.5%減)したことが主な要因となっております。固定資産は3,480百万円となり、前連結会計年度末比358百万円の増加(前連結会計年度末比11.5%増)となりました。

負債合計は、2,286百万円となり、前連結会計年度末比349百万円の減少(前連結会計年度末比13.3%減)となりました。うち、流動負債は、1,757百万円となり、前連結会計年度末比380百万円の減少(前連結会計年度末比17.8%減)となりました。これは、支払手形及び買掛金が254百万円減少(前連結会計年度末比26.3%減)したことが主な要因となっております。固定負債は、528百万円となり、前連結会計年度末比30百万円の増加(前連結会計年度末比6.1%増)となりました。

純資産は、5,064百万円となり、前連結会計年度末比431百万円の増加(前連結会計年度末比9.3%増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は189百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,695,900	3,695,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	3,695,900	3,695,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月28日 (注)	72,400	3,695,900	36,634	358,434	36,634	252,594

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,012円

資本組入額 506円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、当社は、平成23年11月28日付で有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)の払込を受けました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における発行済株式数は72,400株、議決権の数は724個増加しております。

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,623,200	36,232	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	3,623,500		
総株主の議決権		36,232	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,165	984,818
受取手形及び売掛金	2,077,260	2,432,942
商品及び製品	110,566	60,138
仕掛品	160,169	88,496
原材料及び貯蔵品	114,895	107,057
繰延税金資産	74,680	27,901
その他	87,251	174,984
貸倒引当金	4,769	5,558
流動資産合計	4,147,220	3,870,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,750,640	1,820,765
減価償却累計額	816,985	866,897
建物及び構築物（純額）	933,654	953,868
機械装置及び運搬具	1,520,047	1,899,586
減価償却累計額	919,940	1,056,794
機械装置及び運搬具（純額）	600,107	842,791
土地	976,449	969,858
リース資産	3,444	3,444
減価償却累計額	3,444	3,444
リース資産（純額）	-	-
その他	238,253	417,417
減価償却累計額	184,243	202,704
その他（純額）	54,010	214,713
有形固定資産合計	2,564,220	2,981,231
無形固定資産		
のれん	240	-
ソフトウェア	65,145	54,434
その他	5,715	5,341
無形固定資産合計	71,100	59,776
投資その他の資産		
投資有価証券	390,664	323,661
繰延税金資産	26,969	20,462
その他	71,667	97,676
貸倒引当金	3,011	2,691
投資その他の資産合計	486,289	439,108
固定資産合計	3,121,610	3,480,116
資産合計	7,268,831	7,350,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	967,356	713,200
短期借入金	300,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	80,160	92,384
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	145,577	116,690
未払費用	136,631	93,626
未払法人税等	199,576	20,558
賞与引当金	133,068	66,537
災害損失引当金	67,066	44,102
その他	88,399	90,562
流動負債合計	2,137,836	1,757,661
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	159,120	183,426
退職給付引当金	7,315	6,070
役員退職慰労引当金	265,275	281,162
資産除去債務	-	4,509
その他	16,689	13,714
固定負債合計	498,400	528,882
負債合計	2,636,236	2,286,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	170,000	358,434
資本剰余金	64,160	252,594
利益剰余金	4,617,922	4,705,118
自己株式	-	52
株主資本合計	4,852,082	5,316,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,336	9,314
為替換算調整勘定	213,151	242,429
その他の包括利益累計額合計	219,488	251,744
純資産合計	4,632,594	5,064,350
負債純資産合計	7,268,831	7,350,895

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
売上高	4,860,853
売上原価	3,710,301
売上総利益	1,150,552
販売費及び一般管理費	827,852
営業利益	322,699
営業外収益	
受取利息	241
受取配当金	7,409
助成金収入	16,246
スクラップ売却収入	37,268
その他	17,124
営業外収益合計	78,289
営業外費用	
支払利息	3,379
シンジケートローン手数料	7,900
設備賃借費用	3,456
二本松工場遊休賃借費用	27,782
株式交付費	7,670
株式公開費用	31,309
その他	4,213
営業外費用合計	85,711
経常利益	315,278
特別利益	
固定資産売却益	11
投資有価証券売却益	4
特別利益合計	16
特別損失	
固定資産除却損	4,855
投資有価証券評価損	68,817
東日本大震災関連損失	14,750
過年度関税	5,657
特別損失合計	94,080
税金等調整前四半期純利益	221,214
法人税、住民税及び事業税	46,909
法人税等調整額	53,873
法人税等合計	100,782
少数株主損益調整前四半期純利益	120,431
四半期純利益	120,431

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,431
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,977
為替換算調整勘定	29,278
その他の包括利益合計	32,255
四半期包括利益	88,175
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	88,175
少数株主に係る四半期包括利益	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
1 偶発債務 被保証者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 菊池製作所役職員共済会 5,000千円 計 5,000千円	1 偶発債務 被保証者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 菊池製作所役職員共済会 2,000千円 計 2,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)

売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業外費用には、東日本大震災の影響により発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因して発生した以下の追加的費用が含まれております。

なお、下記費用を含め、当社グループが東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因して負担した支出については、平成23年8月5日に原子力損害賠償紛争審査会より発表された「東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」の対象となり得るものと認識しております。

	通勤交通費	地代家賃	合計
売上原価	25,009千円	7,007千円	32,016千円
販売費及び一般管理費	752千円	-千円	752千円
営業外費用	-千円	27,782千円	27,782千円
合計	25,761千円	34,790千円	60,551千円

通勤交通費25,761千円は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因して、当社福島工場のある福島県相馬郡飯館村が「計画的避難区域」に指定され、村民である当社従業員が避難先から通勤することを余儀なくされたことに伴い増加した通勤交通費に対する補助であります。当該費用は、「計画的避難区域」の指定が解除され、従業員が避難先から帰還するまでの一時的な負担額となります。

地代家賃34,790千円は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因して、当社福島工場のある福島県相馬郡飯館村が「計画的避難区域」に指定され、福島工場の一部の生産ラインを移転せざるを得ない状況となり、平成23年7月1日付で福島県二本松市の工場の賃貸借契約を締結したことに伴い発生した賃借料であります。当該賃貸借は、当社にとっては生産能力の緊急避難としての位置づけにあり、対象となる不動産の使用においては意図せざる遊休が生じており、これに対応する賃借料を営業外費用「二本松工場遊休賃借費用」として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月31日 至平成24年1月31日)	
減価償却費	257,811千円
のれんの償却額	240千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	33,235	10.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、公募による株式の発行を行い、平成23年10月27日に払込が完了しました。また、平成23年9月22日及び平成23年10月27日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による株式の発行を決議しておりました。当該決議に基づいて、当社は主幹事証券会社である野村證券株式会社を割当先とした第三者割当による株式の発行を行い、平成23年11月28日に払込が完了いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ188,434千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が358,434千円、資本剰余金が252,594千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,785,005	2,065,317	10,530	4,860,853	-	4,860,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,101	-	-	1,101	(1,101)	-
計	2,786,106	2,065,317	10,530	4,861,954	(1,101)	4,860,853
セグメント利益又は 損失()	34,601	352,037	5,077	322,514	185	322,699

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア製品の販売等です。

2. セグメント利益又は損失の調整額185千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円75銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	120,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	120,431
普通株式の期中平均株式数(株)	3,465,208

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月15日

株式会社菊池製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口直志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤晶	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗田涉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。